

中期目標の達成状況報告書

平成28年6月

上越教育大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	3
1 教育に関する目標	3
2 研究に関する目標	29
3 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標	34

I 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

本学は、新構想の教育大学として設立された創設の趣旨を踏まえ、かつ、大学憲章で示されている本学の基本的使命と目標の実現に向けて、大学院を中心とした学校教育における高度専門職業人養成を基軸に、第二期中期目標として、次の主要目標を掲げる。

- (1) 確実に教職への道を達成できる広域全国型大学としての期待に応える教育指導の更なる充実と修学条件の整備
- (2) 時代的・政策的課題である大学院(修士課程及び専門職学位課程)レベルでの教員養成と再教育の先導的取組
- (3) 学校教育や地域文化等に関する全国的及び地域的重要課題への積極的取組
- (4) 国際的視野をもった学校教育に関する共同研究の推進
- (5) 研究の活性化の組織的取組と若手研究者の育成
- (6) 教育研究成果の積極的公開等の奨励方策による教育系拠点大学としての地歩の向上確立
- (7) 人権及び男女共同参画の尊重と個性活用による教職員の使命達成意欲の向上と組織活性化の取組

- 1 上越教育大学は、我が国の教育系大学・学部が築き上げてきた教員養成の成果に立脚し、教育者としての使命感、人間愛に支えられた広い一般教養、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての深い理解、優れた教育技術等専門職としての高度な資質能力等の育成をめぐる学校教育に対する社会的要請に応えるために、昭和53年10月に開学した。
- 2 学校教育学部では、新構想の教育大学の理念に基づき、1年次から4年次まで体系的に整備された教育実習、附属学校等をフィールドとした授業や、専門セミナー等に代表される少人数教育をはじめとして、教育実践力の育成強化のための多様な教育活動を展開している。その成果は各都道府県教育委員会等からも評価され、卒業生の多くは諸学校園の教員として就職している。
- 3 大学院学校教育研究科は、主として初等中等教育の実践にかかわる諸科学の総合的・専門的研究を行うとともに、初等中等教育教員に高度の学習と研究の機会を与え、その理論的・実践的な能力の向上を図ることをねらいとしている。
 修士課程においては、「教育職員免許取得プログラム」を設け、長期履修制度に基づき3年間で修士課程の教育課程と学部の教育課程を併せて履修することにより、教職に関する高度な専門知識を修得するとともに、得意分野を持った小学校教員や中学校教員等の養成を目指している。
 また、平成20年には、専門職学位課程（教職大学院）を設置し、教職に関する精深な学識を身につけ、教育現場に生起する問題や事象について即時的に判断し、対応する力量を有する教育者を育成することを目的としている。

〔個性の伸長に向けた取組〕

- 1 上越教育大学スタンダードに基づくルーブリック及び到達目標を設定し、カリキュラムの改善を実施した。
 （関連する中期計画）計画1-1-2-1
- 2 専門的な能力と実践的な能力を身に付けさせるため、「教科内容構成に関する科目」の新設、「初等理科指導法」におけるサイエンス・パフォーマンス・アドバイザーによる実験指導、子供たちとのふれあいを通して子供理解を深め、教員として必要な資質の基礎を習得する「学びのひろば」の支援などの取組を実施した。

- (関連する中期計画) 計画1-1-2-2、計画2-1-1-3
- 3 専門職学位課程の学生が、地域の各学校の教育課題を受け、その解決に参画する実習「学校支援プロジェクト」を実施している。
- (関連する中期計画) 計画1-1-3-5、計画1-1-3-6
- 4 教育委員会のニーズを踏まえた連携事業として、コア・サイエンス・ティーチャー養成事業及び教職員のための自主セミナーを実施している。
- (関連する中期計画) 計画3-1-1-1

[東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等]

本学では、大学として次の取組を行ったほか、教員の多くが専門分野の研究に基づく支援活動を行った。

- 1 東日本大震災避難児童生徒支援活動
平成23年3月から4月の10日間、上越市及び糸魚川市に避難した児童生徒の不足している学習時間を補うため、NPO法人上越地域学校教育支援センターと連携し、本学の学部学生及び大学院学生のボランティア(延べ125人)が、当該児童生徒(延べ179人)への学習支援等を行った。
- 2 福島県内の諸学校における教員研修のための支援活動
平成23年6月から平成26年3月まで、福島県教育委員会と連携して、福島県内の学校、教育センター、市町村教育委員会等で、道徳教育、キャリア教育、放射線教育、人権教育、集団づくり、心のサポート等をテーマにした教員研修会を開催した。その間、福島県教育委員会が震災の体験などをもとに作成した「ふくしま道徳教育資料集」Ⅰ～Ⅲの監修者として、本学教員が資料作成に参画した。また、福島県教育委員会『放射線等に関する指導資料第3版』の作成に協力した。この冊子は、平成26年度人権啓発資料法務大臣表彰において、出版部門で優秀賞を受賞している。
- 3 東日本大震災被災地ボランティア
学校ボランティア支援室が中心となり、平成23年8月と9月に、民間旅行会社との共同企画により、被災地ボランティアツアーを実施し、仙台市若林区において畑のがれき撤去を行った。このボランティアに参加した学生が中心となり、より多くの学生から被災地に足を運んでもらいたいという思いから、上越教育大学被災地ボランティア団体(Action By Juen)を結成し、学校ボランティア支援室の支援を受けながら、現在まで、10回のツアーを実施し、学習支援やがれきの撤去作業などの復興支援活動を行っている。

Ⅱ 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標(大項目)

(1) 中項目1「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「学生の受入れ

(学士課程) 本学の教育の理念・目的を十分に理解し、教職への関心と意欲を持ち、協調性や人間性に優れ、積極的に学習を進めていくことのできる、個人的魅力のある学生を受け入れる。

(大学院課程) 明確な研修課題を有する現職教員及び多様な社会人経験・学習経験を有する者など、高度な専門性と実践的指導力の修得を目指す学生を受け入れる。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-1-1「ホームページの整備などによりアドミッション・ポリシーを広く周知するとともに、高等学校と大学、大学と大学院の接続の円滑化を図るため、入学志願者に対する説明会の実施方法や内容の検証を行い、見直しを図る。」に係る状況

平成22年度にホームページをリニューアルし、入試情報に関する更新履歴を整理したほか、「大学紹介」や「入試情報」のページにアドミッション・ポリシーを掲載し、入学志願者が素早く必要な情報にアクセスできるよう改善を図った(資料1-1-1)。

また、学部の説明会(オープンキャンパス)では、参加者に対してアドミッション・ポリシーの理解度や説明会の内容に関するアンケートを実施し、アンケートの検証を踏まえ、説明会の実施方法や内容について参加者のニーズに配慮した見直しを行った(資料1-1-2)。

大学院説明会では、在学生の体験談を公表してもらったほか、個別相談の際にも在学生を協力者としたり、コース別パンフレットの充実を図るなど、参加者に対する丁寧な情報提供を行った。大学院入学相談会については、毎年度、入学志願者のニーズを考慮した開催地の見直しを行い、全国各地で開催した。



[ご意見・ご提案](#) [サイトマップ](#) [English](#) [お問い合わせ](#) [資料請求](#) [交通アクセス](#)

文字サイズの変更 [標準](#) [拡大](#) [初めての方へ](#)

[入学希望・進路指導担当の方へ](#)

[現職教員の方へ](#)

[保護者の方へ](#)

[修了生・卒業生の方へ](#)

[在学生の方へ](#)

[地域の方へ](#)

[ホーム](#)

[大学紹介](#)

[入試情報](#)

[大学院](#)

[学校教育学部](#)

[キャンパスライフ](#)

現職教員 多数在学 ともに学び合える先生のための大学院

大学院説明会開催

大学院説明会 上越 5月15日(日) 東京 5月29日(日)

大学院入学相談会
仙台 6月11日(土) 東京 6月12日(日)・26日(日) 名古屋 6月25日(土)

[詳しくはこちら](#)



Campus Wind
～学員室から～

上教大で教える先生
上教大が誇るプロフェッショナルの先生を紹介します。



上教大を知る

- [大学紹介ビデオ](#)
- [大学広報誌 JUEN](#)
- [就職・進路](#)
- [東日本大震災への対応](#)
- [同窓会](#)
- [上越教育大学基金](#)

地域連携

- [講演会・公開講座・出前講座](#)
- [上越教育大学振興協力会](#)
- [教育ボランティア/学校評価アンケート](#)

教職員募集情報

- [附属図書館](#)
- [各センター・心理教育相談室](#)
- [附属幼稚園・小学校・中学校](#)
- [連合大学院\(博士課程\)](#)
- [国際交流](#)
- [免許状更新講習コンソーシアム新潟](#)
- [リポトリ](#)
- [活動の軌跡](#)
- [調達情報](#)

大学院【修士課程・専門職学位課程(教職大学院)】	
出願期間	試験日
前期募集 平成28年 7月14日(木)～27日(水)	平成28年 8月25日(木)
中期募集 平成28年10月19日(水)～28日(金)	平成28年11月26日(土)
後期募集 平成29年1月26日(木)～2月3日(金)	平成29年 3月 3日(金)

注目情報 Pickup Information 一覧を見る

- 2016年03月18日
[「上越教育大学ニュースレターNo48」を発行しました。](#)
2ヶ月毎に大学の最新情報を発信する「上越教育大学ニュースレター」の最新号です。ご意見ご感想をお待ちしております。
- 2016年03月11日
[上越市長との対談](#)
村山上越市長と佐藤学長が上越教育大学に期待すること、ここからの教員養成に期待することなどについて対談を行いました。

入試に関するお知らせ 一覧を見る

- 2016年03月29日 [入学相談会・進学相談会\(学部\)の参加予定を掲載しました。](#)
- 2016年03月24日 [平成29年度大学院学校教育研究科学生募集概要を掲載しました。](#)
- 2016年03月03日 [平成28年度大学院説明会及び大学院入学相談会の日程を掲載しました。](#)
- 2016年02月26日 [平成28年度大学院学校教育研究科第2次募集を実施します。](#)
- 2016年02月08日 [大学院学校教育研究科\(後期募集\)出願状況を掲載しました。](#)

インフォメーション 一覧を見る

- 2016年04月08日 [「農林水産省 平成27年度 消費者ニーズ対応型食育活動モデル事業」教員養成課程の学生が学ぶ「日本製食生活一度厚な食育体験が強く数値としての採一山の採刊について」](#)
- 2016年04月06日 [第3期中期目標・中期計画及び平成28年度年度計画を公表しました。](#)
- 2016年03月30日 [教員募集紹介の頁を更新しました。](#)
- 2016年03月29日 [国際交流のひろば最新号を発行しました。](#)
- 2016年03月18日 [上越教育大学振興協力会が事務局便り03月18日号を発行しました。](#)

イベント情報 一覧を見る

- 2016年03月23日 [平成28年度入学式を開催します。](#)
- 2016年03月03日 [平成27年度学位記授与式・卒業証書・学位記授与式を開催します。](#)
- 2016年02月28日 [韓国教員大学校短期留学プログラム\(受入れ\)を実施しました。](#)
- 2016年02月26日 [芸術系コース\(美術\)が国際交流の関連企画として研究発表会/協定大学紹介を開催しました。](#)
- 2016年02月15日 [マイケル・ホルム博士の地理教育の講演会を開催します。](#)

[RSS](#)

キャンパス内は全面禁煙です

教員就職率
全国第3位 **84.9%**

大学院で
教員免許を取得！
教員免許取得プログラム



大学院
説明会・入学相談会



OPEN
CAMPUS
オープンキャンパス




上教大の特色

上教大で学ぶ魅力



学校の先生を目指す
あなたへ




上教大で取得できる教員免許状

大学院学校教育研究科



学校教育学部



資料請求
大学院・学校教育学部



資料1-1-2 オープンキャンパス及び大学院説明会の見直し

年度	見直し内容
平成22年度	学部の説明会をオープンキャンパスとして開催し、体験授業数を4コマ（公開授業2コマを含む。）から6コマに増やし、保護者説明会をプログラムに追加した。さらに、大学祭においても、ミニ・オープンキャンパスとして大学紹介や各種相談会を開催した。大学院の説明会は、参加者から修学内容等について理解を深めてもらうため、全体会で在学生の体験談発表、個別相談では在学生を相談対応の協力者とした。
平成23年度	オープンキャンパスでは、学生宿舎の見学方法の改善、暑さ対策、送迎バスの増便など昨年度のアンケート結果を反映した改善を図った。 大学院の説明会では全体会の体験談発表や各コース等の個別相談で在学生を協力者とすることにより、参加者に修学内容等の理解を深めてもらえるよう配慮した。
平成24年度	オープンキャンパスでは、より多くの参加者に大学生の声を聞いてもらうため、在学生スタッフを16人から28人に増員するとともに、職員と在学生と一緒に運営を行った。
平成25年度	オープンキャンパスでは、さらに多くの参加者に在学生の声を聞いてもらえるよう、在学生スタッフを28人から30人に増員した。
平成26年度	オープンキャンパスでは、特に大学入試センター試験の変更に関する質問等へのニーズに配慮し、入試相談ブースの相談員を増員（オープンキャンパスは2人から4人、ミニ・オープンキャンパスは2人から3人に増員）した。 大学院説明会では、平成25年度のアンケートにおいて「もっと充実してほしいこと」として「専攻・コースについての情報をもっと増やしてほしい」の割合が最も高かったことから、コース別パンフレットの内容の充実を図った。
平成27年度	オープンキャンパスでは、5つの体験授業の組み合わせと実施順の見直しを行ったことで、体験授業の参加者が26人増加するなど、参加者にとって満足度の高い説明会を実施することができた（参加者数：オープンキャンパス799人、ミニ・オープンキャンパス88人）。 大学院の説明会では、参加者に希望コースの内容をより理解してもらうために、コース別パンフレットの充実、修士課程の教育職員免許取得プログラムに特化したパンフレットの作成を行った。また、大学改革に伴う平成28年4月からの新コース等の説明を行い、入学志願者に対する丁寧な情報提供を行った。

(出典：経営企画課作成)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) ホームページのリニューアル及びアドミッション・ポリシーに関するアンケートの実施により、アドミッション・ポリシーを広く周知した。

入学志願者に対する説明会では、参加者が修学内容等の理解を深められるよう配慮した。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

計画 1-1-1-2 「入学者選抜方法が、アドミッション・ポリシーに則して必要な能力・適性を把握する上で適切なものになっているか検証を行い、必要に応じて見直しを図る。」に係る状況

学部に関しては、アドミッション・ポリシーと入学者選抜方法について検証するため、高等学校の進路指導担当教員へアンケート調査を行った結果、求める学生像とそれに対する入学者選抜方法について、平成22～26年度においては、74～89%が「このままでよい」と肯定的に受けとめられている。(資料 1-1-3)。

さらに、毎年実施している新入生へのアンケートでは、約90%が教職志望(保育士志望を除く。)であることから、入学者選抜方法がアドミッション・ポリシーに則して概ね適切なものになっていると判断できる(資料 1-1-4)。

大学院に関しては、アドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜方法の検証結果に基づき、入学者選抜方法の改善に取り組んでいる。アドミッション・ポリシーに照らし、新たな入学者選抜方法を検討し、平成23年度入学者選抜試験から、「機関長の推薦を受け出願する者に対する筆記試験免除制度」を導入した。また、実施状況等の検証を行い、実施方法及びその効果等は、適切であることが確認された。

資料 1-1-3 上越教育大に対する高等学校教員(進路指導担当教員)の意識
-進路指導についてのアンケート調査結果から-

**第5章 上越教育大に対する高等学校教員(進路指導担当教員)の意識
-進路指導についてのアンケート調査結果から-**

5.1 はじめに

(略)

調査対象校は普通科、総合学科となく高等学校及び中等教育学校であり、具体的な都道府県は、当該年度の部会で決定することになった。調査項目は、(1)進路指導の状況・実態、(2)本学の特色に対する知名度、(3)本学のアドミッション・ポリシーの認知度、(4)本学の入試方法に対する意見、(5)進路指導上において本学に対する意見・要望等、及び(6)その他高校教員(進路指導担当教員)に確認したい事項であった。2014(平成26)年度は、2014(平成26)年度入試において志願者が10人以上の都道府県、すなわち、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、愛知県の普通科・総合学科を置く高等学校。中等教育学校801校を対象に調査を実施した。回答数は280(回収率35.1%)であった。

(略)

5.2.5 本学の入試方法に関する回答結果と考察

問12において、「本学の一般入試(前期日程)では、『課題探求能力と表現能力に優れた学生』を求めるため、大学入試センター試験のほかに、小論文を課している」ことについて、「1:このままでよい」、「2:改善した方がよい」、「3:その他」の3つから該当する番号を選び、その理由についても回答を求めた。その結果を次に示す。

	学校数	割合(%)
1:このままでよい	231	82.5
2:改善した方がよい	25	8.9
3:その他	18	6.4

無回答	6	2.1
-----	---	-----

本学の一般入試（前期日程）では、大学入試センター試験のほかに、小論文を課していることについて、8割以上の高等学校から「このままでよい」と肯定的に受けとめられている。ただし、1割弱の高等学校から「改善した方がよい」との意見が継続的に示されている。

（略）

問13において、「本学の一般入試（前期日程）では、『音楽、美術、体育の実技について基礎的な適正を有する学生』を求めため、大学入試センター試験のほかに、実技検査（音楽、美術、体育から1科目を選択）を課している」ことについて、「1：このままでよい」、「2：改善した方がよい」、「3：その他」の3つから該当する番号を選び、その理由についても回答を求めた。その結果を次に示す。

	学校数	割合(%)
1：このままでよい	236	84.3
2：改善した方がよい	27	9.6
3：その他	9	3.2
無回答	8	2.9

本学の一般入試（前期日程）では、大学入試センター試験のほかに、実技検査（音楽、美術、体育から1科目を選択）を課していることについて、8割以上の高等学校から「このままでよい」と肯定的に受けとめられている。ただし、1割弱の高等学校から「改善した方がよい」との意見が継続的に示されている。

（略）

問14において、「本学の一般入試（後期日程）では、『教職への強い関心・意欲と個人的魅力を持ち、高い基礎学力を有した学生』を求めため、大学入試センター試験のほかに、個別面接を課している」ことについて、「1：このままでよい」、「2：改善した方がよい」、「3：その他」の3つから該当する番号を選び、その理由についても回答を求めた。その結果を次に示す。

	学校数	割合(%)
1：このままでよい	248	88.6
2：改善した方がよい	20	7.1
3：その他	10	3.6
無回答	2	0.7

参考として、問14に対する回答についての本年度と過去4年間の調査結果を次に示す。

	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度
	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)
1：このままでよい	88.6	88.7	87.1	84.8	86.2
2：改善した方がよい	7.1	6.7	8.0	12.0	6.2
3：その他	3.6	2.7	3.1	2.2	4.6
無回答	0.7	2.0	1.8	1.1	3.1

（記載は、回答校数の割合のみ。合計が100.0にならない年度もある。）

本年度と過去4年間の調査において、ほぼ8割5分以上の高等学校が、「1：このままでよい」と回答している。「一般入試（後期日程）の方法」については、ほとんどの高等学校から肯定的に受けとめられているものと解釈できるだろう。
（略）

問15では、「本学の推薦入試では、大学入試センター試験を課しています。大学入試センター試験を課していることについて、該当する番号に○をつけて、その理由をお聞かせください。」について、「1：課しているのがよい」、「2：課す必要はない」、「3：その他」の3つから該当する番号を選び、その理由についても回答を求めた。その結果を次に示す。

	学校数	割合 (%)
1：課しているのがよい	234	83.6
2：課す必要はない	24	8.6
3：その他	20	7.1
無回答	2	0.7

参考として、問15に対する回答についての本年度と過去4年間の調査結果を次に示す。

	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度
	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)
1：課しているのがよい	83.6	79.3	74.1	81.0	83.1
2：課す必要はない	8.6	11.3	17.0	11.4	10.8
3：その他	7.1	8.0	8.5	6.5	4.6
無回答	0.7	1.3	0.4	1.1	1.5

本年度と過去4年間の調査を見ても、本学の推薦入試で大学センター試験を課していることに対しては、おおむね肯定的に受けとめられていると解釈できる。
（略）

問16において、「本学の推薦入試では、『教員目指すための明確なビジョンを持ち、社会全体への幅広い視野を有し、協調性や人間性に優れた学生』を求めするため、大学入試センター試験のほかに、受験者5人程度の集団面接を課していることについて、「1：このままでよい」、「2：改善した方がよい」、「3：その他」の3つから該当する番号を選び、その理由についても回答を求めた。その結果を次に示す。

	学校数	割合 (%)
1：このままでよい	230	82.1
2：改善した方がよい	28	10.0
3：その他	18	6.4
無回答	4	1.4

参考として、問16に対する回答についての本年度と過去4年間の調査結果を次に示す。

	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度
	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)

1：このままでよい	82.1	86.0	83.5	84.2	76.9
2：改善した方がよい	10.0	6.7	8.9	8.2	16.9
3：その他	6.4	6.7	6.3	6.0	6.2
無回答	1.4	0.7	1.3	1.6	0.0

推薦入試で、集団面接を課していることについては肯定的に受けとめられていると解釈できる。しかし、1割ほどの高等学校から改善した方がよいとの回答があったことは無視できないであろう。

(出典：平成26年度 入学試験委員会 入学者選抜方法研究専門部会報告書)

資料1-1-4 卒業後の就職・進路先として希望するもの(第1希望)

第一希望	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
教員(小・中・高等学校教員)	77.6%	77.6%	84.1%	83.3%	82.5%	82.5%
幼稚園教員	8.2%	9.7%	4.9%	4.8%	7.8%	4.8%
保育士	6.5%	5.5%	6.1%	4.2%	3.0%	4.2%
公務員	0.6%	1.8%	0.6%	1.2%	1.2%	1.8%
企業	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
大学院進学	4.7%	4.2%	4.3%	6.5%	4.8%	6.1%
その他	2.4%	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%

(出典：新入生合宿研修報告書)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学部に関しては、高等学校の進路指導担当教員及び新入生を対象にアンケート調査を実施し、現在の入学者選抜方法が、アドミッション・ポリシーに則して適切なものになっていることが確認されている。

大学院に関しては、「機関長の推薦を受け出願する者に対する筆記試験免除制度」を新たに導入し、その実施状況等の検証を行っている。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

学校教育研究科観点「教育実施体制」

- 小項目2「教育課程、教育方法及び教育の成果(学士課程)初等教育教員の養成を中核に据え、教育に関する臨床的研究の成果に基づいて、適切なカリキュラムを編成し、時代や社会の要請に応え得る深い人間愛と豊かな感性・学識、優れた教育実践力を備えた、広範な教育段階に対応できる教員を養成する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-2-1「(学士課程)教育課程の編成にあたっては、特色GPの成果である上越教育大学スタンダードを踏まえ、学生が各学年・卒業までに修得すべき到達目標、身につけるべき能力を明確にし、それらに基づいたカリキュラムの改善を行う。」に係る状況【★】

学生が各学年・卒業までに修得すべき到達目標、身につけるべき能力を明確にすべく、「上越教育大学スタンダードに準拠させて設定した教科のルーブリック及び知識・理解・技能等」を作成し、同冊子を刊行した。また、「上越教育大学スタンダードに準拠させて設定した教職科目のルーブリック及び知識・理解・技能等」を刊行し、全教員必携とすることにより、日々の授業におけるカ

リキュラムの改善の必要性に関し意識化を図った。

このほか、平成26～27年度には、シラバスに明示された『上越教育大学スタンダード』の該当事項」についての分析を行い、授業科目が少ない項目については、対応する授業科目数を増やすなど改善した。

さらに、平成27年度は、第3期中期目標期間におけるカリキュラム改革のため、基礎力・思考力・実践力で構成される「21世紀を生き抜くための能力（汎用的能力）」に関して、その意義や構成要素等について検討し、各教科等における「21世紀を生き抜くための能力」の「思考力」の捉え方をまとめ、全教員に周知した。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）「上越教育大学スタンダードに準拠させて設定した教科のルーブリック及び知識・理解・技能等」及び「上越教育大学スタンダードに準拠させて設定した教職科目のルーブリック及び知識・理解・技能等」を刊行し、カリキュラムの改善の必要性に関し意識化を行った。また、学部授業科目と「上越教育大学スタンダード」との対応状況の分析を行い、各項目の授業科目数を改善した。

さらに、第3期中期目標期間におけるカリキュラム改革に向け、「21世紀を生き抜くための能力」の意義や構成要素についての検討結果を教員に周知した。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

学校教育学部観点「教育内容・方法」

質の向上度「教育活動の状況」

計画1-1-2-2「(学士課程) バランスのとれた専門的な能力と実践的な指導力などを身につけさせるため、教養教育を専門教育と関連づけて学べる内容とするとともに、体験的な学び、異文化理解及び学際的な学びの機会を充実する。」に係る状況

【★】

専門科目のカリキュラムの改善のため、平成22～23年度委託事業「教科専門と教科教育を架橋する教育研究領域に関する調査研究」の成果を反映させ、「教科内容構成に関する科目」11科目を選択科目として開講し、これら開講科目に係る本学独自のテキストを刊行した。

体験的な学びに関しては、平成27年度に「体験学習」の選択コース数を10コースから12コースに増やすなど、体験的な学びの充実を図った。また、平成23年度から、学部3年次の必修科目「初等理科指導法」において、授業時間外にサイエンス・パフォーマンス・アドバイザー（小・中学校で長年理科を教えてきたエキスパートの元教員）による小学校における観察・実験の指導法の講座を開講している（別添資料1-1-1）。

本学では、開学以来、教育実習やボランティアに関する科目の充実に努めており、これまで、1年次必修科目「ボランティア体験」、4年次選択科目「総合インターンシップ」を実施してきた。これに加え、平成23年度入学生からは、インクルーシブな教育についての知識と実践力を持った教員を養成するため、2年次必修科目「学校ボランティアA（学校支援体験）」及び3年次選択科目「学校ボランティアB（学校支援体験）」を新設し、4年間を通じた体系化されたカリキュラムを構築した。

そのほか、子供たちとのふれあいを通して子供理解を深め、教員として必要な資質の基礎を習得することを目的に、大学の支援の下、学生が主体となって企画・運営している「学びのひろば」を実施している（別添資料1-1-2）。

異文化理解に関しては、平成23年度に授業科目「多文化コミュニケーション」、平成24年度には授業科目「フランス教育文化事情」、平成26年度には授業科目「スラブ文化事情」を新設したほか、海外研修科目の充実を目的として、平成24年度に授業科目「海外教育研究D」（アメリカ）を新設し、平成28年度には「海外教育研究E」（台湾）を新設することとしている。

学際的な学びに関しては、平成24年度に「生活の中の科学」を新設し、学際的な探求態度を身に付けることを到達目標のひとつとして授業を実施した。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）「教科内容構成に関する科目」11科目を開設し、調査研究の成果をカリキュラムに反映した。

また、「体験学習」の充実や、小学校における観察・実験の指導法の講座の導入、インクルーシブな教育に対応したボランティア科目の新設など、体験的な学びを充実した。

さらに、異文化理解のための科目を新設するとともに、「生活の中の科学」を新設し、学際的な学びの機会を充実した。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

学校教育学部観点「教育内容・方法」

質の向上度「教育活動の状況」

計画1-1-2-3「(学士課程) 教員就職に向けた組織的なキャリア教育と教員採用の全国的動向を適切に把握し、きめ細かな就職指導により、学生の教職への意欲を高め、教員採用試験の受験率を向上させるとともに、進学者を除いた教育関連機関就職率を70%以上とする。」に係る状況

4年間を通した教員採用試験対策講座プログラム、公立学校校長経験者などの豊富な経験を有するキャリアコーディネーターによる就職相談、論文・面接指導等を実施するとともに、教員採用関連情報を逐次学生に提供するなど、きめ細かな就職指導を行っている。

平成23年度からは、学務情報システムに進路希望調査の機能を追加し、学生の志望内容に応じた情報提供を行うとともに、就職試験合格者の体験談を聞く会を開催し、就職試験に合格した学生と翌年度受験する学生が直接意見交換できる機会を設けている。

また、現職教員大学院学生を「教員採用試験ジョブアドバイザー」に委嘱し、キャリアコーディネーターと連携して、自治体の教育事情や学校現場の状況、教職への心構え等に関する相談に対応している。

平成25年度からは、専門セミナー担当教員による進路希望に関する面談を実施するとともに、履修カルテ（本学は、「教職キャリアファイル」と呼ぶ。）を活用したキャリアコーディネーターによる学部2年次への面談を実施している。

平成27年度には、就職支援のための学内組織として、副学長を室長とするプレイスメントプラザを設置し、就職支援業務の機能強化を図っている。

これらの取組の結果、教員採用試験受験率は、平成16～21年度の平均受験率が67.6%に対し、平成22～27年度の平均受験率は75.7%と8.1ポイント上昇している。（資料1-1-5）。進学者を除いた教育関連機関就職率は、平成22年度が76.8%に対して平成26年度が89.5%、6年間の平均は84.6%である（資料1-1-6）。

資料 1 - 1 - 5 年度別教員採用試験受験状況（公立学校）

各11月30日現在

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
対象者数	171人	167人	175人	171人	173人	174人
受験者数	111人	126人	142人	138人	138人	126人
受験率	64.9%	75.4%	81.1%	80.7%	79.8%	72.4%

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
対象者数	162人	178人	174人	173人	170人	183人
受験者数	107人	117人	126人	110人	113人	131人
受験率	66.0%	65.7%	72.4%	63.6%	66.5%	71.6%

注) 対象者数（4年次）及び受験者数は実人数である。

（出典 学生支援課資料から経営企画課作成）

資料 1 - 1 - 6 卒業者の教員就職状況等

（各年 9 月 30 日現在）

区 分		平成22年度 (平23.3卒)	平成23年度 (平24.3卒)	平成24年度 (平25.3卒)	平成25年度 (平26.3卒)	平成26年度 (平27.3卒)
教育 関連 機関 就職 者	教員就職者	100(60.2%)	110(68.3%)	118(69.0%)	114(64.9%)	118(72.0%)
	正規採用	60(36.1%)	51(31.7%)	49(28.7%)	64(38.1%)	64(39.0%)
	臨時的任用	40(24.1%)	59(36.6%)	69(40.4%)	50(26.8%)	54(32.9%)
	保育士就職者	11	8	12	10	13
	その他	8	5	5	4	5
	計	119	1	135	128	136
進学者		11	15	17	17	12
卒業生		166	161	171	168	164
卒業生数から進学者を除いた数		155	146	154	151	152
卒業生数から進学者を除いた教育関連機関就職率		76.8%	84.3%	87.7%	84.8%	89.5%

（出典：学生支援課作成）

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）教員採用試験対策講座プログラムの実施、キャリアコーディネーターによる相談・指導を行うなど、教員就職に向けた組織的なキャリア教育ときめ細かな就職指導を行っている。これらの結果、平成22～26年度卒業生の教育関連機関就職率は76.8～89.5%と高い水準を維持している。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

学校教育学部観点「進路・就職の状況」

質の向上度「教育成果の状況」

計画 1 - 1 - 2 - 4 「(学士課程) 教育委員会をはじめ、学校教育現場等の関係者との緊密な意見交換の場を設けるとともに、卒業生への

教育の成果・効果に関する調査等を実施し、カリキュラムの改善や講義内容の充実に努める。」に係る状況

新潟県教育委員会及び新潟市教育委員会との連携推進協議会を開催し、本学における教育改善事例の取組状況の説明や、新潟県における教育課題と今後の教員養成の在り方に関し意見交換を行った。

さらに、教育実習連絡会や教育実習協力校（園）会議を開催するとともに、教育実習担当教員等が教育実習校を訪問し、教育実習の充実及び円滑な実施に努めた。

卒業生への教育の成果・効果に関する調査では、平成22年度に、平成22年3月に卒業し小学校教員に就職した者を対象に、アンケート調査を実施した。平成23年度にも、平成22年3月及び平成23年3月に卒業し小学校教員に就職した者を対象にアンケート調査を実施した。

これらの結果において、心理・生徒指導・進路指導・特別支援に関係する授業科目をきめ細かく展開することが求められていたことから、平成25年度入学生から、「道徳の指導法の科目」、「特別活動の指導法の科目」、「生徒指導の理論及び方法の科目」、「進路指導の理論及び方法の科目」について、初等教育・中等教育科目に細分化しカリキュラムの充実に努めた。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）毎年度、新潟県教育委員会及び新潟市教育委員会との連携推進協議会、教育実習連絡会や教育実習協力校（園）会議を開催し、本学の改善事例や新潟県における教育課題と今後の教員養成の在り方に関し意見交換を行っている。また、卒業生へのアンケート調査の検証を行い、カリキュラムの改善・充実に活かしている。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

- 小項目3「(大学院課程) 現職教員の資質能力の向上など教育に関する多種多様な社会的要請に応え、また、教員としての基本的資質能力を踏まえた多様な人材を養成するという立場から、学校教育に関する専門研究の成果を踏まえた理論と応用を教授し、初等中等教育の場において創造的な教育・研究に取り組む力量と実践力に富む指導的な初等中等教育諸学校等の教員を養成する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-3-1「〔修士課程〕現職教員については、各人の研修課題の解決に資するとともに、専修免許の取得に加え、学校教育現場の様々な教育課題に対応できる高度な実践的指導力を養成するため、教育に関する臨床的研究を通じ、理論と実践を融合できる能力の育成を図る。」に係る状況

授業科目「研究プロジェクト・セミナー」は、本学教員及び附属学校教員が、個人あるいは共同で行う教育実践学領域での学内研究プロジェクトの成果を学校教育の現場へ還元するため、その研究方法や成果を授業として教授している。平成27年度は11の学内研究プロジェクトについて、基本概念や研究手法を紹介・解説するとともに、教員が提案するテーマについて討論等を行った（資料1-1-7）。

また、学内研究プロジェクトでは、大学院学生を研究協力者として参加させることを推奨しており、参加学生の多くが、学会等において研究成果の発表を行っている（資料1-1-8）。

資料 1-1-7 大学院授業科目「研究プロジェクト・セミナー」(抜粋)
平成 27 年度 大学院授業科目「研究プロジェクト・セミナー」

本学では、個人研究と共同研究との有機的な結合によって大学の研究能力をより有効に発揮させ、その成果を教育に還元することを目的として、大学院修士課程において「研究プロジェクト・セミナー」(2単位)を開講しています。

今年度は、11の研究プロジェクトの基本概念や研究手法を紹介・解説等すると共に、教員が提案するテーマについて討論等し、まとめることを目標としています。

この授業科目は共通科目として、修了要件単位に含むことができます。なお、本授業は修士課程の開講科目のため、専門職学位課程の学生が履修する場合は、聴講となります。手続きは必要ありませんが、単位認定はされませんのでご注意ください。

○ 授業実施方法

本日(9月28日)の各研究プロジェクトのガイダンス終了後、いずれか一つの研究プロジェクトを選択して受講してください。

○ 各研究プロジェクトの授業計画・内容等

特別支援学校教師による幼・小・中学校教師を対象とした個別の指導計画作成に関わる支援のあり方に関する研究

【研究代表者 藤井 和子】

〔研究内容〕

インクルーシブ教育システム構築において、特別支援学校はこれまで以上にセンター的役割を発揮し、小・中学校の通常の学級担任支援にあたることが求められている。特に、小・中学校に在籍する障害のある児童生徒の学習上又は生活上の困難に対する学級担任教師の気づきを促し、個別の指導計画作成支援を行っていくことが重要である。

本研究では、特別支援学校におけるセンター的機能の実態と課題を明らかにするとともに、小学校通常の学級担任教師に対する個別の指導計画作成支援のあり方について検討する。

〔研究内容に関するキーワード〕

個別の指導計画作成 教師支援 センター的役割 自立活動

〔授業実施担当者〕

臨床・健康教育学系・藤井 和子

〔実施計画〕

以下の日程で行われる「自立活動を学び合う会」(会場はいずれも本学)に参加し、個別の指導計画作成支援に関わる学校教育現場の現状について理解し、課題解決のあり方について、グループ討議により検討する。

① 9月26日(土) 8時40分から17時50分

② 11月7日(土) 8時40分から17時50分

③ 平成28年2月27日(土) 8時40分から17時50分

〔備考〕

小学校外国語活動における中学年を対象とした書くことを取り入れた文字指導プログラムの構築

【研究代表者 北條 礼子】

〔研究内容〕

2011年度から英語は高学年で必修化されたが、それ以降小学生の英語力格差が報告され、この主な原因は塾などの学外での英語学習であることが明らかになっている。英語力格差を縮小するための最善の方策に文字指導があると考えられる。本研究では中学年を対象とした書くことを取り入れた文字指導を提案する。

〔研究内容に関するキーワード〕

外国語活動、文字指導、書くこと

〔授業実施担当者〕

人文・社会教育学系 北條 礼子

〔実施計画〕

1. 本プロジェクトのオリエンテーション
2. 小学校外国語活動における文字指導の概要
3. 小学校外国語活動における文字指導：書くこと
4. 小学校外国語活動における文字指導：読むこと
5. 小学校外国語活動における文字指導：フォニックス
6. ～9. 中学年の文字指導を扱った授業参観①～④
10. 本プロジェクトのまとめ

〔備考〕

本学附属小学校における出張授業で実施されている文字指導の活動を複数回参観します。2月に集中講義で実施します。

学校経営への「地域」の参画形態に関する国際比較研究

【研究代表者 辻野 けんま】

〔研究内容〕

本研究の目的は、学校経営への「地域」の参画形態に関する国際比較を通じて、日本の学校経営の特徴を再評価することである。とりわけ、校長の役割に着目しつつ学校経営実践上に「地域」がどのように位置づいているかを明らかにする。

〔研究内容に関するキーワード〕

学校経営 地域 国際比較 校長 学校経営サロン

〔授業実施担当者〕

学校教育研究科 教育実践高度化専攻 辻野 けんま

〔実施計画〕

2月に実施予定（2日間の集中講義）【第1日】 研究内容の概観…「上越学校経営サロン」を母体とする研究の概説 学校経営の国際比較…イギリス、ドイツ、ニュージーランド、日本 学校経営への「地域」の参画をめぐる概況【第2日】 学校経営と「地域」…国際比較からみる学校—地域間関係の日本の特質 学校経営の日本の特質…上越地域の小学校を事例とする再評価 学校経営にかかわる研究・実践への示唆

〔備考〕

（出典：教育支援課作成）

資料1-1-8 研究プロジェクト学生参加状況

年度		22	23	24	25	26	27
現職学生	件数	13件	21件	8件	7件	10件	9件
	人数	13人	30人	19人	12人	16人	17人
現職学生以外	件数	13件	21件	15件	12件	10件	10件
	人数	69人	60人	46人	27人	28人	38人

※ 平成22～23年度件数は、現職学生及び現職以外の学生が参加した合計である。

（出典：経営企画課作成）

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）学校現場の様々な教育課題に対応できる高度な実践的指導力を養成するため、学内研究プロジェクトに現職大学院学生を参加させるとともに、その研究方法や成果を授業科目「研究プロジェクト・セミナー」において教授し、理論と実践を融合できる能力の育成を行っている。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

計画1-1-3-2「〔修士課程〕現職教員以外の学生については、教員としての基本的資質能力を踏まえた上で、初等中等教育の場において創造的な教育・研究に取り組む力量と、高度な実践的

指導力を養成する。また、現職教員を対象とした場合と同様に、臨床的な研究を通じて理論と実践を融合できる能力の育成という観点から、学校教育現場における臨床的研究を重視する。」に係る状況

授業科目「実践場面分析演習」では、教育の理論と実践上の諸問題を、さまざまな実践場面や具体的事例を通して考察し、さらにそれらの諸問題の解決と授業改善の方策を探究し、理論と実践の統合を図っている。

また、「研究プロジェクト・セミナー」において、平成27年度は11の学内研究プロジェクトについて、基本概念や研究手法を紹介・解説するとともに、教員が提案するテーマについて討論等を行っている（資料1-1-7（前掲））。

学内研究プロジェクトでは、大学院学生を研究協力者として参加させることを推奨しており、参加学生の多くが、学会等において研究成果の発表を行っている（資料1-1-8（前掲））。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）学校現場の様々な教育課題に対応できる高度な実践的指導力を養成するため、授業科目「実践場面分析演習」を開設している。また、学内研究プロジェクトに大学院学生を参加させるとともに、その研究方法や成果を授業科目「研究プロジェクト・セミナー」において教授している。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

計画1-1-3-3「〔修士課程〕教育職員免許取得プログラム受講生については、教員養成系大学・学部以外の出身者も含む様々な学部段階での学びを基礎として、初等中等教育の場において創造的な教育・研究に取り組む力量と高度な実践的指導力を持った、特色ある多様な人材を教員として養成する。」に係る状況

教育職員免許取得プログラム受講者を支援することを目的に設置された教育職員免許取得プログラム支援室の下、教育支援課、学生支援課及びプレイスメントプラザと連携した支援体制を取っている。

平成22～26年度修了者のうち、教育職員免許取得プログラム受講者の教員就職率は79.4～91.3%と高い水準を維持している（資料1-1-9）。

資料1-1-9 教育職員免許取得プログラム受講生の教員就職状況

（各年9月30日現在）

修了年度	修了者数 (現職教員を除く)	教員就職者	教員就職率
平成22年度 (平23.3卒)	103人	94人(50人)	91.3%
平成23年度 (平24.3卒)	107人	85人(39人)	79.4%
平成24年度 (平25.3卒)	110人	96人(44人)	87.3%
平成25年度 (平26.3卒)	126人	103人(57人)	82.4%
平成26年度 (平27.3卒)	106人	86人(41人)	81.1%

※（ ）内の数は、期限付き教員として採用された人数で内数。

（出典：学生支援課作成）

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 教育職員免許取得プログラム支援室と教育支援課、学生支援課及びプレイスメントプラザが連携して支援を行っており、同プログラム受講者の教員就職率は、高い水準を維持している。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

計画 1-1-3-4 「〔修士課程〕教育職員免許取得プログラムについては、制度発足から10年を超える平成27年度をめどに、募集定員や入試方法をも含め、プログラム全体の総括的な検証を行い、必要に応じて改善する。」に係る状況

平成22～23年度修了の教育職員免許取得プログラム受講者を対象に実施した実態調査の分析結果等を踏まえ、プログラム全体の総括的な検証を行い、報告書をまとめた。同報告書から、課題の一つとして、出身高校や大学の専攻の違いにより、基礎学力に差があることが明らかとなり、質保証のため、平成27年度入学者より、プログラム1年次の小学校教諭免許取得希望者を対象に、リメディアル教育を導入した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 受講者アンケートの分析を踏まえ、プログラム1年次の小学校教諭免許取得希望者を対象に、リメディアル教育を導入した。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

計画 1-1-3-5 「〔専門職学位課程〕学部段階で教員としての基礎的・基本的な資質能力を習得した者については、より実践的な指導力・展開力を備え、学校づくりの有力な一員となり得る新人教員を養成する。」に係る状況【★】

専門職学位課程では、「学校支援プロジェクト」において、学部を卒業して入学した教職経験のない大学院学生（以下「学部卒学生」という。）と現職教員が支援チームを組み、数か月にわたって実習校に入り、実習校が抱える課題について、実習校の教員等と連携・協力しながら解決に向けた取組を実施している。学部卒学生については、実践的な指導力・展開力を備えた新人教員の養成のため、実習校におけるフィールドワークを通して、教師としての使命感・自覚を身に付けるとともに、子ども理解に基づいて授業計画力、授業指導力、授業分析力を培い、授業改善等を支援することとしている。

また、平成22～26年度修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、87.0～100%である（資料 1-1-10）。

資料 1-1-10 専門職学位課程の教員就職状況

(各年 9 月 30 日現在)

修了年度	修了者数 (現職教員を除く)	教員就職者	教員就職率
平成 22 年度	23 人	20 人 (11 人)	87.0%
平成 23 年度	20 人	20 人 (8 人)	100.0%
平成 24 年度	17 人	15 人 (8 人)	88.2%
平成 25 年度	36 人	36 人 (13 人)	100.0%
平成 26 年度	38 人	35 人 (13 人)	92.1%

※ () 内の数は、期限付き教員として採用された人数で内数。

(出典：学生支援課作成)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 専門職学位課程では、「学校支援プロジェクト」において、現職教員と学部卒学生がチームを組み、協働して学校現場における様々な教育課題の解決に参画することにより、より実践的な指導力・展開力を備え、学校づくりの有力な一員となり得る新人教員を養成している。また、高い教員就職率を維持している。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

学校教育研究科教育実践高度化専攻観点「教育実施体制」「教育内容・方法」

計画 1-1-3-6 「〔専門職学位課程〕一定の教職経験を有する現職教員については、地域や学校における指導的役割を果たし得る、確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えた中核的中堅教員を養成する。」に係る状況【★】

一定の教職経験を有する現職教員については、学校支援プロジェクトにおいて学部卒学生と支援チームを組み、実習校の教員と協働し、実習校の教育課題を解決する過程を通して、保護者や地域住民等との繋がりを持ちつつ課題を解決する能力や、協働性を構築しつつ教育実践を形作っていく能力の向上を図っている。また、現職教員は、学部卒学生のメンター的な役割を果たすことによって、スクールリーダーとしての指導能力の向上を図っている。この「学校支援プロジェクト」は、都道府県等教育委員会から高い評価を得ている。(別添資料 1-1-3)。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 一定の教職経験を有する現職教員については、「学校支援プロジェクト」において、学部卒学生とチームを組み、協働して学校現場における様々な教育課題を解決する過程を通して、確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えた中核的中堅教員を養成している。「学校支援プロジェクト」は都道府県等教育委員会から高い評価を得ている。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

学校教育研究科教育実践高度化専攻観点「教育実施体制」「教育内容・方法」

計画 1-1-3-7 「〔専門職学位課程〕フィールドワークの場となる実習施設(連携協力校等)の拡充と効果的な運用を図る。」に係る状況

実習施設の拡充を図るため、平成21年度から、毎年度、本学学校教育実践研究センターとの共同事業として「学校支援プロジェクトセミナー」を公開開催し、「学校支援プロジェクト」についての理解と評価を得る機会としている。平成22年度からは新潟県全域の公立学校が実習校となることができる承諾を新潟県及び新潟市教育委員会から得るとともに、さらに広範囲の希望に応えるべく新潟県外の学校等へも連携関係を広げている。実習校の延べ数は、専門職学位課程が設置された平成20年度は13施設であったが、平成27年度は新潟県内外を含む47施設に拡充された。(資料 1-1-11)。

また、上越市及び妙高市の教育委員会と連携し、連携協力校等と支援チームとのテーマの整合性について、「連携提案書」、「連携希望書」の内容を検討して、実習校と支援チームの組合せを決定している。

さらに、効果的な運用を図るため、上越市及び妙高市教育委員会の担当者並びに両市校長会の実習担当校長を加えた「学校支援プロジェクト連絡会」を組

織しており、専門職学位課程の実習の具体的な運営を行う教育実習委員会学校支援プロジェクト専門部会等と連携し、計画及び実施体制並びに実施状況の評価を行っている。加えて、学校教育実践研究センター所属の特任教員等が学生及びアドバイザー（専任教員）と実習校との間に入って、実習が円滑に行われるようコーディネートしている。

資料 1-1-11 学校支援プロジェクト連携協力校等(実習校)

年度	20	21	22	23	24	25	26	27
連携協力校等	13	27	38	42	45	45	42	47

※ 連携協力校等（実習校）数は、延べ数である。

（出典：経営企画課作成）

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）毎年度、「学校支援プロジェクトセミナー」を公開開催し、「学校支援プロジェクト」についての理解と評価を得る機会を設けるとともに、上越市及び妙高市の教育委員会、並びに新潟県及び新潟市教育委員会と連携することにより、実習校は47施設に拡充され、新潟県外の学校等へも連携関係を広げている。

また、効果的な運用を図るため、外部有識者を加えた「学校支援プロジェクト連絡会」を組織し、計画及び実施体制並びに実施状況の評価を行うとともに、特任教員等が、学生、アドバイザー（専任教員）と実習校との間に入って、実習校の意見を集約するなどコーディネートを行っている。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

計画 1-1-3-8 「〔共通〕現職教員以外の教員志望の学生に対しては、教員就職に向けた組織的なキャリア教育ときめ細かな就職指導を行う。」に係る状況

教員採用試験対策講座プログラム及びキャリアコーディネーターによる相談・指導を実施するとともに、教員採用関連情報を収集し学生に提供した。特に、大学院学生を対象とした教員採用試験対策講座プログラムとして「教員養成強化研修」を実施し、一般教養科目の強化を図った。

また、平成22年度には教員採用試験学習支援システムを改修し、学習支援及び情報提供の機能を充実させた。

これらの結果、平成26年度修了生の教員就職率は77.0%、平成22～26年度は71.5～77.0%と高い就職率を維持している（資料 1-1-12）。

資料 1-1-12 修了者（現職教員を除く）の年度別就職状況

（各年9月30日現在）

修了年度	教員就職者			保育士	官公庁企業等	進学	その他	修了者
	正規	期限付き	合計					
平成22年度 (平23.3修)	68 34.9%	80 41.0%	148 75.9%	2 1.0%	22 11.3%	5 2.6%	18 9.2%	195
平成23年度 (平24.3修)	73 35.3%	75 36.2%	148 71.5%	2 1.0%	31 15.0%	3 1.4%	23 11.1%	207
平成24年度 (平25.3修)	73 38.0%	69 35.9%	142 74.0%	1 0.5%	31 16.1%	1 0.5%	17 8.9%	192
平成25年度	83	93	176	0	34	1	25	236

(平 26.3 修)	35.2%	39.4%	74.6%	0.0%	14.4%	0.4%	10.6%	
平成 26 年度	81	73	154	0	26	1	19	200
(平 27.3 修)	40.5%	36.5%	77.0%	0.0%	13.0%	0.5%	9.5%	

(出典：学生支援課作成)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 教員採用試験対策講座プログラムの実施、キャリアコーディネーターによる相談・指導など、教員就職に向けた組織的なキャリア教育ときめ細かな就職指導を行っている。これらの結果、平成26年度修了生の教員就職率は77.0%、平成22～26年度修了生は71.5～77.0%と高い就職率を維持している。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

学校教育研究科観点「進路・就職の状況」質の向上度「教育成果の状況」

学校教育研究科教育実践高度化専攻観点「進路・就職の状況」

計画 1 - 1 - 3 - 9 「〔共通〕教育委員会をはじめ、学校教育現場等の関係者との緊密な意見交換の場を設けるとともに、修了生への教育の成果・効果に関する調査等を実施し、カリキュラムの改善や講義内容の充実に努める。」に係る状況

カリキュラムの改善や充実のため、毎年、新潟県教育委員会及び新潟市教育委員会との連携推進協議会及び都道府県等教育委員会との連携協議会を開催し、派遣等現職教員の研修成果や都道府県における教育課題等に関する意見交換を行っている。

都道府県等教育委員会との連携協議会において、特別支援教育に係る一層のカリキュラム充実等の必要性について要望があったことを受け、授業科目「特別支援教育専門演習 A」及び「特別支援教育専門演習 B」を平成28年度に開設することとした。

また、特別支援学校に係る教育実習連絡会の開催など、教育実習の充実及び円滑な実施に努めた。

さらに、学校支援プロジェクト連絡会、学校支援プロジェクト連携協力校会議及び学校支援プロジェクトセミナーの開催など、学校支援プロジェクトの拡充及び円滑な実施に努めた。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 毎年、新潟県教育委員会及び新潟市教育委員会との連携推進協議会及び都道府県等教育委員会との連携協議会を開催し、派遣等現職教員の研修成果や都道府県における教育課題等に関する意見交換を行い、カリキュラムの改善に努めている。また、特別支援学校に係る教育実習連絡会の開催や学校支援プロジェクトに係る学校支援プロジェクト連絡会を開催するなど、実習の円滑な実施に努めている。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

○小項目 4 「適切な成績評価等を担保する指導体制を整備する。」の分析 関連する中期計画の分析

計画 1 - 1 - 4 - 1 「適切・厳格な成績評価を行うため、教員が責任を持って成績評価を行う仕組みを整備し、学生の学習意欲や授業等の教育効果を高める工夫を行う。」に係る状況

成績評価に関する相談窓口について、学生に周知し、成績評価に関する疑問等の対応を行っている。平成27年度には、成績評価に関する異議申立てに関する

る取扱細則を制定し、適切・厳格な成績評価を行う体制を整備した（別添資料 1-1-4）。

また、平成23年度に、授業時間外の学修時間を確保することを目的として、GPA 制度と連動させた CAP 制を導入し、平成27年度には、学年毎に変動させ上限単位数を減少させることにより、実効性を期待できるものとした。

さらに、学生の学習意欲を高めるため、「教職キャリアファイル」により学生が自らの学びの履歴を記録し自己評価を行えるようにするとともに、「上越教育大学スタンダード」に基づいたルーブリックを作成し、学生による主体的な学びの到達目標を明確にした。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）授業時間外の学修時間の確保のため、GPA 制度と連動させた CAP 制を導入した。また、成績評価に関する相談窓口について、学生に周知し、成績評価に関する疑問等の対応を行っている。さらに、成績評価に関する異議申立てに関する取扱細則を制定し、適切・厳格な成績評価を行う体制を整備した。

加えて、「教職キャリアファイル」の活用や「上越教育大学スタンダード」に基づいたルーブリックの作成により、学生による主体的な学びの到達目標を明確にした。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

②優れた点及び改善を要する点等

（優れた点） 1. 専門的な能力と実践的な能力を身に付けさせるため、「教科内容構成に関する科目」の新設、「初等理科指導法」におけるサイエンス・パフォーマンス・アドバイザーによる実験指導、子供たちとのふれあいを通して子供理解を深め、教員として必要な資質の基礎を習得する「学びのひろば」の支援などの取組を実施した。（計画 1-1-2-2）

2. 高い教員就職率を維持している。（計画 1-1-2-3）

（改善を要する点）該当なし

（特色ある点） 1. 上越教育大学スタンダードに基づくルーブリック及び到達目標を設定し、カリキュラム改善を行った。（計画 1-1-2-1）

2. 高度な実践的指導力を養成するため、学内研究プロジェクトを実施し、その研究方法や成果を授業科目で教授した。（計画 1-1-3-1、計画 1-1-3-2）

3. 専門職学位課程の学生が、地域の各学校の教育課題を受け、その解決に参画する実習「学校支援プロジェクト」を実施している。（計画 1-1-3-5、計画 1-1-3-6）

（2）中項目 2 「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「より質の高い教員養成と充実した現職教員の研修、基礎的研究を背景にした臨床的研究を積極的に行うため、教育現場を中心とした社会的ニーズを踏まえながら教職員を適切に配置する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-2-1-1 「社会のニーズや教育現場の動向、学生の修学上の利便を考慮し、必要に応じて教職員の組織や配置の見直しを図る。」

に係る状況

学部における教育実習及び専門職学位課程における学校支援プロジェクト等の充実を図るため、学校教育実践研究センターに配置している新潟県教育委員会及び新潟市教育委員会との人事交流による特任准教授を、平成22～23年度に計2人増員し、計7人とした。特任准教授は、教育実習校との連絡調整や実習生の事前・事後指導及び個別相談への対応等を担い、大学と学校現場の関係を円滑化し、実習の効果を高めるために貢献した。

また、社会からのニーズ等への対応に支障を来さないよう、定年退職した教授を特任教授として再任用した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 実習の効果を高めるための教育委員会との人事交流による特任准教授の増員や、社会のニーズや教育現場の動向を考慮した定年退職教授の特任教授としての再任用など、必要に応じて教職員の組織や配置の見直しを行った。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

計画1-2-1-2「実務経験者や専門知識・経験の豊かな人材を積極的に活用した教育組織を構築する。」に係る状況

より実践的な教員養成に資するため、学長のリーダーシップの下、大学教員の教育現場経験者の採用を積極的に進めた。

また、教育実習の指導体制等の充実のため、学校教育実践研究センターに新潟県教育委員会等との人事交流等により、特任教員を増員配置している。

これらの取組により、平成27年12月1日現在の教員総数に占める教育現場経験者の割合は、48.1%（156人中75人）と高い割合を維持しており、教員養成大学として、教育現場の課題に対応できる体制を備えている。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 大学教員の教育現場経験者の積極的な採用を行ったほか、学校教育実践研究センターに新潟県教育委員会等との人事交流等により、特任教員を増員配置するなど、教員養成大学として特に必要な実務経験者や専門知識・経験の豊かな人材を積極的に活用した教育組織を構築した。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

学校教育学部観点「教育実施体制」

○小項目2「学生が自ら進んで学び、教師に必要な力量を積極的に身に付けることができるよう、教育環境の整備・改善を図る。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-2-2-1「教育に必要な図書等の資料・情報、多様な授業形態に対応できる教室設備等及び情報ネットワーク等について、積極的に改善を図る。」に係る状況

附属図書館では、大学の目的及び教育目標に沿った図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料を系統的に収集している。また、平成27年度には15種類以上の電子ジャーナル・データベースを契約し、約9,600タイトルが利用可能となっている（資料1-2-1）。

資料1-2-1 電子ジャーナルタイトル数

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
外国	8,719	8,831	8,735	8,910	9,059	9,015
国内	401	428	441	457	558	567

計	9,120	9,259	9,176	9,367	9,617	9,582
---	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(出典：上越教育大学基礎資料)

教室設備に関しては、平成27年度に、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業や各種 ICT 機器を活用した授業に対応できるよう中規模教室2室及び附属図書館1階、2階を整備したほか、2教室間をネットワークで繋ぐ「2教室間双方向授業システム」を導入した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 附属図書館では、大学の目的及び教育目標に沿った図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料を系統的に収集するとともに、約9,600タイトルの電子ジャーナル・データベースが利用できる。

また、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業や各種 ICT 機器を活用した授業に対応した教室等を整備した。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する

- 小項目3 「【教育の質の改善、教育研究システムの改善】学校教育現場を中心とした社会的要請、学生の意見や各種評価結果のフィードバック、ファカルティ・ディベロップメントによる授業改善等により、質の高い教育を提供する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-2-3-1 「学生による授業評価、教員の自己評価及び授業公開等による教員の相互評価の一層の充実・促進を図り、授業の質の向上や改善につなげる。」に係る状況

教員と学生の双方が協同的に授業の改善に取り組むことを目的として、毎年度の前期及び後期に、学部及び大学院の全授業科目を対象に、学生による授業評価アンケートを実施し、集計結果を各授業担当教員にフィードバックするとともに、当該科目の改善のための課題・方策等を記述した自己評価レポートの提出を求めている。学生による授業評価結果と教員による自己評価レポートを取りまとめ、教職員及び学生に公開し、授業改善に活かしており、学生の授業評価アンケート7項目の結果において、5段階評価の平均値が平成22年度の3.99～4.16から、平成27年度は4.17～4.31に上昇していることから改善が確認できる(資料1-2-2)。

資料1-2-2 学生による授業評価アンケート集計結果【学校教育学部】

(平成22～26年度：5段階評価の平均値の比較)

○授業の方法について	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
⑤ この授業の目標や内容は、明確でしたか。	4.09	4.10	4.1	4.28	4.29
⑥ 授業での教え方や話し方は、わかりやすいものになっていましたか。	4.08	4.06	4.08	4.20	4.21
⑦ 教科書、プリント、ビデオ、実験観察材料等の教材は、適切に用いられていましたか。	4.09	4.07	4.08	4.21	4.23
⑧ 板書や画像等は、わかりやすいものになっていましたか。	3.99	3.99	3.99	4.13	4.17
⑨ この授業の難易度は、適切でしたか。	4.01	4.03	4.03	4.17	4.21
⑩ この授業は、興味深い授業内容でしたか。	4.16	4.17	4.16	4.30	4.31

⑪ あなたは、総合的にこの授業に満足していますか。	4.13	4.13	4.14	4.28	4.29
---------------------------	------	------	------	------	------

(出典：学生による授業評価アンケート集計結果)

また、毎年度、前期及び後期の年2回、原則全科目を対象とした授業公開期間（平成27年度に1週間から2週間に延長）を実施している。参観者には、授業の内容や方法及び学生の様子や態度について気付いたことをアンケートに記入してもらい、授業担当者にフィードバックし相互評価につなげている。

さらに、外部講師によるFD研修会や学生参加型のワークショップ形式のFD研修会を毎年実施している。

そのほか、専門職学位課程においては、修了生に対する学習成果の検証を継続的に行い、教育の質の向上を図るため、「フォローアップ研修会」を毎年実施しており、修了生、在学生、教員相互の情報交換及び教育と学修の振り返りを行っている。

平成27年度から、大学教員が学校現場の実態と課題への理解を深め、学生の指導に活かすことを目的として、新採用大学教員全員が、本学採用後に附属学校等において研修を受ける「大学教員学校現場研修」制度を新たに実施している。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 授業担当教員は、毎年、前期及び後期に学生による授業評価アンケート結果を基に自己点検・評価を実施し、授業改善に取り組んでいる。また、年2回の授業公開期間を設け、参観者のアンケートを授業担当者にフィードバックし、相互評価につなげている。

そのほか、毎年、FD研修会や教職大学院フォローアップ研修会を実施するとともに、平成27年度から学校現場の実態と課題を理解することを目的とした「大学教員学校現場研修」制度を実施した。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

学校教育学部観点「教育実施体制」

学校教育研究科観点「教育実施体制」

学校教育研究科教育実践高度化専攻観点「教育実施体制」

計画1-2-3-2「学外者による外部評価を導入し、その結果を教育活動に反映するシステムを整備する。」に係る状況

学外者による外部評価による教育の質の改善に取り組むため、平成24年度に学外有識者6人からなる「外部評価委員会」を開催した。本学が実施した自己点検・評価に関して、自己評価書をもとに書面調査と実施調査を行った。異文化理解や国際的感覚を養うことが必要との意見を受けて、「多文化コミュニケーション」、「海外教育研究D」(アメリカ)等の授業科目を新設し、異文化理解関連科目の充実を図るとともに、国際交流推進センターを設置した。また、ICT活用に関する意見を受けて、情報教育に関する最新の教育実践と社会動向に対応する科目として「プログラミング教育基礎演習」を新設した。

(判断理由) 学外有識者による外部評価委員会を開催し、評価結果をカリキュラムの改善等に活用した。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

学校教育学部観点「教育内容・方法」

計画1-2-3-3「附属学校及び地域の小中学校等と一層の連携協力体制を

深め、教育実習を始めとする学校教育現場での実地教育、教育現場をフィールドとする実践授業や臨床的研究等における密接なパートナーとしての関係を強化する。」に係る状況

附属学校と連携した学部授業科目「実践セミナー」、大学院修士課程（以下、修士課程）授業科目「実践場面分析演習」等を実施するとともに、地域の小中学校教員等に教員養成実地指導講師を依頼し、初等・中等教育の実際に即した授業運営を実施している。

本学では、教育実習を附属学校及び上越地域の実習協力校（園）において実施しており、教育実習協力校（園）会議を年2回開催して、上越地域等の各機関・学校と協働で教育実習等の質的充実に努めている。

専門職学位課程では、地域の連携協力校等において、「学校支援プロジェクト」を実施するとともに、毎年、学校支援プロジェクトセミナーを開催し、研究成果を公開している。

また、学内研究プロジェクトにおいて「附属学校及び地域の学校との連携による臨床的研究」のテーマを設け、毎年15件以上の研究を実施している。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）附属学校と連携した学部及び修士課程の授業を実施するとともに、地域の小・中学校教員等に教員養成実地指導講師を依頼している。また、教育実習協力校（園）会議を開催して、教育実習等の質的充実に努めている。さらに、地域の連携協力校等で「学校支援プロジェクト」を実施するとともに、学校支援プロジェクトセミナーを開催し、その研究成果を公開している。加えて、学内研究プロジェクトにおいて、附属学校及び地域の学校との連携による臨床的研究を実施している。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

②優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）アクティブ・ラーニングを取り入れた授業や各種 ICT 機器を活用した授業に対応できるよう中規模教室2室及び附属図書館1階、2階を整備した。（計画1-2-2-1）

（改善を要する点）該当なし

（特色ある点）1.教育現場経験者の積極的な採用を進めた。（計画1-2-1-2）

（3）中項目3「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「学生の学習及び生活について、相談・助言・支援の組織的対応の改善・充実に努める。また、卒業生・修了生に対するアフターケアの充実を図る。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-3-1-1「クラス担当教員や指導教員等及び支援組織による学習・生活相談、助言、支援、キャリアカウンセリングの現状を検証し、見直しを行う。」に係る状況

就職支援の改善に資するため、平成22～23年度に小学校に勤務する卒業生を対象としたアンケート調査及び4年次及び大学院修了予定者を対象としたアンケート調査を実施した。また、平成22年度にクラス担当教員、セミナー担当教

員及び支援組織等への学生支援の現状に関する調査を実施するとともに、平成23年度及び平成26年度には、学生生活実態調査を実施するなど、学生支援に係る現状について検証を行った。

これらの検証から明らかとなった課題への対応として、教員採用試験を受験する学生の不安や疑問を解消するため、「教員採用試験ジョブアドバイザー」の導入、キャリアコーディネーターを5人から7人に増員するなど就職支援の充実を図った。

また、平成24年度入学者から、全学生が「教職キャリアファイルシステム」を利用しており、平成25年度から本実施した教職実践演習において活用している。また、このシステム上で学生と教員が相互に「教職キャリアファイル」を作成し、内容を参照しながら必要に応じて学生の個別相談・指導等に対応する体制を整備した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学生支援の現状について検証を行い、「教員採用試験ジョブアドバイザー」の導入、キャリアコーディネーターの増員等の就職支援を充実した。また、「教職キャリアファイルシステム」を活用した学生の個別相談・指導等に対応する体制を整備した。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

計画1-3-1-2「学習支援・生活支援・就職支援等を含めた総合的な学生支援システムを整備し、入学から卒業まで大学全体で一貫して能動的に対応・支援できる体制を整える。」に係る状況

平成23年度に学生支援オールインワンカルテシステムを導入し、授業出席管理システムによる学生の授業出欠状況を把握するとともに、関係教職員間で情報共有を図り、当該情報等を参考としながら個々の学生の状況に応じた支援体制を整備した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学生支援オールインワンカルテシステムを導入し、授業出席管理システムによる個々の学生の状況に応じた支援体制を整備した。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

計画1-3-1-3「卒業生・修了生からのニーズに応じて、各種情報提供・相談等の支援を実施する。」に係る状況

卒業生・修了生からの申込みに応じて、就職相談、論文等の添削指導、教員採用試験情報の提供などの相談・指導を実施している。相談・指導の件数は、平成22年度の140件から、平成27年度の297件と増加傾向にある(資料1-3-1)。

資料1-3-1 卒業生・修了生へのキャリアコーディネーター就職指導件数

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
件数	140件	108件	190件	247件	235件	297件

※ 件数は延べ件数である。

(出典：学生支援課作成)

また、「教員採用試験学習支援システム」上で、教員採用試験に関する情報等を随時提供するとともに、個別メール配信による就職関連情報の提供を行っている。さらに、卒業生・修了生に就職支援案内を配付し、卒業・修了後も在学

中と同様の就職支援が受けられることを周知している。

専門職学位課程では、修了生に対する学修成果の検証による教育の質の向上と修了生への支援のあり方を探ることを目的として、平成22年度から「教職大学院フォローアップ研修会」を実施している。

附属図書館では、卒業・修了予定者のニーズを踏まえ、貸出冊数を5冊以内から10冊以内に拡大し、サービスの向上を図っている。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 卒業生・修了生からの申込みに応じて就職支援を行っており、その実績は増加傾向にある。専門職学位課程では、「教職大学院フォローアップ研修会」を実施し、修了生を支援している。附属図書館では、卒業生・修了生への貸出冊数を拡大している。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

計画1-3-1-4「学生宿舎等学生の居住環境及びキャンパスライフの利便性を向上させる福利厚生事業を整備・充実する。」に係る状況

学生宿舎については、「上越教育大学単身用学生宿舎自治会」の設立を支援した。また、単身用学生宿舎に防犯カメラを設置した。入居者を対象としたアンケートや各学生宿舎の自治会からの要望に基づき、単身用学生宿舎の各階トイレの改修、入居者駐車場の整備・拡充と駐車場所の指定など居住環境を整備・充実したほか、定期的な巡回指導を行うなど入居者のモラル向上に努めている。

福利厚生事業については、経済的理由により修学が困難でかつ成績が優秀な学生に対する本学独自の給付型奨学金「くびきの奨学金」を平成22～27年度において、延べ198人に対して13,620千円を給付した(資料1-3-2)。また、社会人経験のある大学院生の経済的な支援を充実するため、厚生労働省「教育訓練給付制度」の施設として申請し、専門職学位課程及び修士課程それぞれが平成27年4月1日から指定を受け、平成27年度は2人が支給を受けた。さらに、平成27年度から教員採用候補者名簿登載期間延長制度を利用して修学する者の授業料の半額又は全額を免除できることとした。大学院修学休業制度を利用して修学する者の授業料についても、平成27年度から全額を免除できることとした。

資料1-3-2 くびきの奨学金給付状況

(各年3月31日現在)

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給付者数(人)	32	32	34	33	32	34
給付額(千円)	2,260	2,230	2,270	2,280	2,280	2,300
給付額累計(千円)	—	4,490	6,760	9,040	11,320	13,620

(出典：学生支援課作成)

福利厚生施設については、学生及び教職員へのアンケート結果に基づき、理容、美容及び喫茶業務委託業者のサービス改善、学生食堂のテーブル・椅子の更新のほか、学生集会室を学生が自由に利用できるよう明るく開放的な空間に改修するなど整備・充実を図った。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学生宿舎に関しては、自治会の設立支援、防犯カメラの設置、トイレ改修、駐車環境の整備など、居住環境の向上のための取組を行った。

また、福利厚生事業に関しては、本学独自の給付型奨学金「くびきの奨学金」

の給付や教員採用候補者名簿登載期間延長制度を利用して修学する者の授業料の免除のほか、学生食堂のテーブル・椅子の更新、学生集会室の改修などの取組を行った。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 該当なし

(改善を要する点) 該当なし

(特色ある点) 1. 本学独自の給付型奨学金「くびきの奨学金」により、学生への経済支援を実施した。(計画1-3-1-4)

2 研究に関する目標(大項目)

(1) 中項目1「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「教育に関する臨床的研究とそれを支える基礎的研究を推進し、教員養成の質的向上と学校現場の課題解決に貢献する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-1-1-1「連合大学院(博士課程)を構成する大学として、現代的教育課題の解明や解決に資する臨床的研究と教育活動の基礎となる教科専門領域の研究を推進する。」に係る状況

学内研究プロジェクトにおいて、「現代的教育課題の解明や解決に資する臨床的研究」等のテーマを設け実施している。平成27年度は、「修士課程と専門職学位課程の教員が協働で行う研究」を特別研究として新設し、4件を採択した。その結果、合計11件(新規6件、継続5件)の研究を実施することとなった(資料2-1-1)。

資料2-1-1 上越教育大学研究プロジェクト採択状況
(現代的教育課題の解明や解決に資する臨床的研究)

テーマ	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
現代的教育課題の解明や解決に資する臨床的研究	4件	8件	8件	5件	5件	(1件) 6件
教育活動の基礎となる教科専門領域の研究	1件	2件	4件	4件	2件	(3件) 5件
合計	5件	10件	12件	9件	7件	11件

※ () は特別研究の件数を内数で示す。

(出典：上越教育大学研究プロジェクト採択一覧)

研究成果は、本学ホームページで公開するとともに、各種学会において発表されている。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)「現代的教育課題の解明や解決に資する臨床的研究」等のテーマを設け、学内研究プロジェクトを実施した。さらに、平成27年度には、特別研究として「修士課程と専門職学位課程の教員が協働で行う研究」を新設し、実施した。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

計画2-1-1-2「教育現場が抱えている諸課題やニーズに対応した研究を推進するため、附属学校をはじめ近隣地域の小・中学校教員との連携によるプロジェクト研究等を毎年15件以上実施する。」に係る状況

学内研究プロジェクトにおいて「附属学校及び地域の学校との連携による臨床的研究」のテーマを設け、本学と附属学校及び上越地域の小・中学校等が連携し、毎年23件以上の研究を実施した(資料2-1-2)。

資料 2-1-2 上越教育大学研究プロジェクト採択状況
(附属学校及び地域の学校との連携による臨床的研究)

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
件数	24件	28件	24件	25件	23件	24件

(出典：上越教育大学研究プロジェクト採択一覧)

このほか、学校教育実践研究センターにおいても、附属学校をはじめ近隣地域の小・中学校教員との連携によるプロジェクト研究等を毎年度4～5件実施した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学内研究プロジェクトにおいて「附属学校及び地域の学校との連携による臨床的研究」のテーマを設け、本学と附属学校及び上越地域の小・中学校等が連携し、毎年23件以上の研究を実施した。

このほか、学校教育実践研究センターにおいても、附属学校をはじめ近隣地域の小・中学校教員との連携によるプロジェクト研究等を毎年4～5件実施した。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

計画 2-1-1-3 「研究の成果は、学会、研究会、シンポジウム及び講演会等を通じて積極的に公開し、学校現場における教育実践に還元するとともに、教員養成カリキュラムの改善に活用する。」に係る状況【★】

教員の研究成果は、平成22～27年度において、323～390件が学会で発表され、積極的に公開されている(資料 2-1-3)。

資料 2-1-3 研究成果の発表状況

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学会等 口頭発表等	369件	338件	390件	355件	323件	388件

(出典：上越教育大学年次報告書)

平成23年度に、文部科学省委託事業シンポジウム「教員養成のための教科内容学の構築に向けて」を開催し、教科専門と教科教育を架橋する教科内容について検討を行い、カリキュラムの開発及びカリキュラムの内容を検証するための試みである「教科専門と教科教育を架橋する教育研究領域に関する調査研究」の研究成果を発表した。この成果に基づき、学部授業科目「教科内容構成に関する科目」を平成26年度から8科目、平成27年度から11科目を開設した。また、平成28年度に修士課程において授業科目「教科内容構成特論」12科目を開設することとした。

平成24年度には、「科学的リテラシー向上プロジェクト」シンポジウムを開催し、成果と課題について発表した。

また、「インクルーシブ教育フォーラム」を平成23年度から平成25年度にかけて開催し、意見交換を行ったほか、「インクルーシブ教育セミナー」を平成24年度に開催した。

さらに、「いじめ防止支援プロジェクト(BPプロジェクト)」は、いじめに関して特色ある取組を行っている4大学(宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学及び福岡教育大学)が、国立教育政策研究所や日本生徒指導学会、各地の教育委員会等の関係機関・組織の協力を得て、いじめ問題への対応に苦しむ教育委員会や学校を支援するために、平成27年4月に立ち上げた。これまでは、

依頼に応じて大学教員が個別に対応することはあったものの、複数の大学が組織的に連携しての本格的かつ自主的な取組はなく、本プロジェクトは、各種支援事業、教育研究事業、研修事業等を協働参加型プロジェクトとして実践する全国初の取組である。(BP: Bullying Prevention (いじめ防止)) 本学では、「いじめ等予防対策支援プロジェクトフォーラムーいじめ防止研究の最前線ー」を開催し、いじめ問題に強い教員を養成するための大学授業でのカリキュラム開発や学校教員向けの研修プログラムの開発をテーマとして、本学教員が各専門領域から最新の研究成果を発表した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 研究の成果について、学会発表を積極的に行い、またシンポジウムやフォーラム、セミナーにおいて、発表を行った。

また、学部授業科目「教科内容構成に関する科目」11科目の開設や、修士課程授業科目「教科内容構成特論」12科目の開設など、研究の成果をカリキュラムに反映した。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 1. 調査研究事業「教科専門と教科教育を架橋する教育研究領域に関する調査研究」の研究成果をカリキュラムに反映した。(計画2-1-1-3)

(改善を要する点) 該当なし

(特色ある点) 1. 学内研究プロジェクトにおいて、修士課程と専門職学位課程の教員が協働で行う特別研究を採択し、実施している。(計画2-1-1-1)

(2) 中項目2「研究実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「研究支援体制の充実に努めるとともに、社会的要請の高い研究課題に速やかに対応する機動的な研究体制を構築する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-2-1-1「本学が重点的に推進するプロジェクト研究に任期付きの研究員を配置する。」に係る状況

研究支援体制の充実に努めるため、新たに専修研究員制度を設置し、平成23・24年度に連合大学院(博士課程)の本学配属学生を専修研究員として1人配置した。

また、委託事業「教科専門と教科教育を架橋する教育研究領域に関する調査研究」を遂行するために、平成23年度に他大学の教員を特別客員教授として1人配置し、本学が重点的に推進するプロジェクト研究を実施する体制を整えた。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 任期付きの研究員として、専修研究員や特別客員教授を配置し、本学が重点的に推進するプロジェクト研究等の支援を行った。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

計画2-2-1-2「現代的な教育課題の解決に向けて、教育委員会や学校現場と連携して研究を推進する体制の充実に努める。」に係る状況

況

毎年2回「新潟県教育委員会、新潟市教育委員会及び国立大学法人上越教育大学との連携推進協議会」を開催し、現代的教育課題の解決に向けた教員研修の連携等に関する意見交換を行っている。

平成24年度は、新潟県教育委員会と連携・協働し、地域のニーズに密着した研修プログラムを開発することを目的に、本学が受託した事業「平成24年度教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」を実施した。

平成26年度には、文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」について、新潟県教育委員会及び新潟市教育委員会と連携して実施した。

また、新潟県立教育センターが受託した事業「平成26年度教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」について、本学附属中学校の「フューチャースクール推進事業」や「学びのイノベーション事業」の取組事例等を踏まえ、ICT活用指導力向上研修プログラムの開発に関して連携して実施した。

さらに、特別プロジェクト「教師の専門職化をフォローする研修体制の構築－学校、教育委員会、大学連携による教員研修システムの開発－」を新潟県教育委員会、新潟市教育委員会、富山県教育委員会、長野県教育委員会等と連携して実施した。この事業を通じて、今後の研究の推進に向けた教育委員会等との連携体制が強化された。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 毎年定期的に教育委員会等と協議会を開催しているほか、委託事業や調査研究事業について、教育委員会等と連携して実施し、連携体制を強化した。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

計画2-2-1-3「社会的要請の高い研究や先導的な研究の推進と研究成果を積極的に社会に公表するための支援体制を強化する。」に係る状況

社会的要請の高い研究や先導的な研究として、学内研究プロジェクトにおいて、「現代的教育課題の解明や解決に資する研究」のテーマを設け、平成22～27年度は4～8件を実施した(資料2-1-1(前掲))。プロジェクト終了後は「研究プロジェクト成果発表会」を開催し、研究成果が学校現場等において幅広く活用されるよう地域の教員等に発信・還元した。

教員の研究成果の公表を支援することを目的とした「上越教育大学学術研究成果出版助成」により、書籍等を出版するための経費の一部を平成22～25年度に毎年2～3件助成した。

また、「上越教育大学学術研究成果出版助成」をより発展させるため、平成25年度に「国立大学法人上越教育大学出版会」を設置し、平成27年度までに学術冊子2冊を発行した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 社会的要請の高い研究や先導的な研究として、学内研究プロジェクトにおいて、「現代的教育課題の解明や解決に資する研究」のテーマを設け実施し、プロジェクト終了後は、成果発表会を開催し、研究成果が学校現場等において幅広く活用されるよう地域の教員等に発信・還元した。

また、教員の研究成果の公表を支援することを目的とした「上越教育大学学術研究成果出版助成」の実施や、「国立大学法人上越教育大学出版会」を設置し、出版を行った。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

計画 2-2-1-4 「若手研究者の育成奨励策として、若手教員が行う研究に対し毎年10件以上の助成をする。」に係る状況

若手研究者の育成奨励策として、学内研究プロジェクトにおいて、「若手研究」の区分を設け募集を行い、平成22～27年度は、9～14件を採択している（資料 2-2-1）。また、本学の国際交流推進計画に基づく海外との研究交流事業において、若手研究者の国際学会等参加に対する旅費支援について募集を行い、平成22～27年度は1～6件を採択している（資料 2-2-2）。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）若手研究者の育成のため、研究プロジェクト事業及び海外との研究交流事業において、若手教員を対象とした区分を設けて募集を行い、研究費及び旅費について毎年10件以上の助成を実施している。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

資料 2-2-1 学内研究プロジェクト「若手研究」採択件数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
採択件数	10件	14件	10件	9件	10件	10件

（出典：上越教育大学研究プロジェクト採択一覧）

資料 2-2-2 海外との研究交流事業（若手研究者の国際学会等への参加）採択件数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
採択件数	1件	5件	2件	5件	6件	2件

（出典：海外との研究交流事業採択一覧）

②優れた点及び改善を要する点等

（優れた点） 1. 現代的教育課題の解決に向けて、様々な委託事業を通じて教育委員会や学校現場と連携し、研究を推進する体制の充実に努めた。
（計画 2-2-1-2）

（改善を要する点） 該当なし

（特色ある点） 1. 「上越教育大学学術研究成果出版助成」及び「国立大学法人上越教育大学出版会」事業により、積極的に研究成果を公表する支援体制を構築した。（計画 2-2-1-3）

3 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標(大項目)

(1) 中項目1「社会との連携や社会貢献に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「地域社会への貢献のため、本学の知的・人的・物的資源を活用した取組を組織的・総合的に行う。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-1-1-1「本学に対する地域社会の要請に的確に対応するため、学内外のネットワークを用いて、地域社会、市民の目指すものと本学の人的資源を結びつけ、地域社会づくりを支援する。」に係る状況【★】

本学では、地域社会や学校現場を支援するため、戦略的な地域教育連携事業として、上越市、妙高市、糸魚川市及び柏崎市の各教育委員会と連携した学校現場のニーズに合わせた教員研修、学校教育課題に対応した教職員のための自主セミナー等を実施した。中でも教職員のための自主セミナーは、本学の学校教育実践研究センターを会場に、平日の夜に開催しており、平成22～27年度において合計545回（延べ受講者数7,845人）実施し、学校の教職員や教員志望者に研修の機会を提供した（別添資料3-1-1）。

また、平成22年度に国立研究開発法人科学技術振興機構の「理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）養成拠点構築事業」に採択され、新潟県及び新潟市の教育委員会等と連携し、地域の理数教育において中核的な役割を担うコア・サイエンス・ティーチャー（CST）の養成に取り組んだ。教育委員会から本学大学院に派遣され、CSTに認定された現職教員は延べ55人に達し、この内53人（平成27年度末現在）が、新潟県・新潟市のCSTとして県内各地の地区理科教育センター等に配置され、在籍校や地域における理科教育研修等で活躍している（別添資料3-1-2）。

さらに、公募型地域貢献事業を募集して、毎年度14～17件実施し継続的に地域社会づくりを支援した。

なお、平成25年度には、上越市、妙高市並びに糸魚川市及び糸魚川ジオパーク協議会と包括的な連携の下に、文化、教育、学術研究等の分野等で相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的として、それぞれ連携協力に関する協定を締結した。平成27年度には、遠隔交流システムによる離島地域における校内研修や教員研修を支援するため、佐渡市教育委員会との連携協定を締結した。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）地域社会のニーズに応える取組として、戦略的な地域教育連携事業を実施している。また、地域の理科教育の中核となる人材を養成するため、新潟県及び新潟市の教育委員会等との連携により、CST養成事業を実施している。さらに、教員の教育研究成果を活用した公募型地域貢献事業を実施しているほか、上越地域の自治体との相互協力関係を推進するため、連携協力に関する包括協定を締結している。これらの取組により、教育委員会や自治体等との連携関係を活かした地域の支援を実施している。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

計画3-1-1-2「知的・人的・物的資源の地域社会への還元を図るため、公開講座・出前講座を開設するとともに、図書館等の施設利用を促進する。」に係る状況

地域の文化の向上及び現職教員等の研修に資することを目的として、平成22～27年度において、公開講座（免許法認定公開講座を含む。）を151講座開設し、延べ1,168人が受講した。

また、本学の研究成果を広く地域社会に還元するため、地域の教育関係機関等の求めに応じ、教員が学外に出向いて講義等を行う「出前講座」を開設した。平成22～27年度においては、404テーマを開設し、合計559回（延べ受講者数41,094人）実施した（資料3-1-3）。

附属図書館の利用を促進するため、上越市文化施設と連携して共同作成した「しおり」の配布、貸出サービスの対象地域を隣接する柏崎市まで拡大、地域住民を対象とした「館内ツアー」等を実施したほか、地域住民への貸出冊数を一人3冊から5冊に拡大した。これらの取組により、平成22～27年度における延べ館外貸出人数と延べ貸出冊数は、4,713人、11,830冊であり、第1期中期目標期間の4,425人、11,334冊よりも増加した（資料3-1-4）。

資料3-1-3 出前講座実施状況

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
テーマ数	73テーマ	77テーマ	84テーマ	39テーマ	72テーマ	59テーマ
実施講座数	61講座	86講座	107講座	114講座	112講座	79講座
延べ受講者数	3,596人	6,107人	8,422人	8,505人	8,395人	6,069人

（出典：出前講座実施状況）

資料3-1-4 附属図書館学外者利用状況

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
延べ館外貸出人数	860人	716人	710人	714人	817人	896人
延べ館外貸出冊数	2,091冊	1,776冊	1,746冊	1,708冊	1,929冊	2,580冊

（出典：上越教育大学附属図書館利用状況の推移）

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）公開講座及び出前講座を毎年度実施し、大学の教育研究成果等の地域社会への還元に取り組んでいる。また、附属図書館の利用に関する積極的なPRと、利用人数の拡大等による利便性の向上に努めており、学外者への貸出冊数が第1期に比べ増加している。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

計画3-1-1-3「本学の知的・人的・物的資源を通して、地域の大学等との連携及び協力を進める。」に係る状況

同じ上越市内に所在する新潟県立看護大学と、教育研究等の充実を図ることにより地域社会に貢献することを目的として、平成22年度に包括的な連携・協力に関する協定を締結した。同大学とは、医療、福祉、教育等をテーマとした連携公開講座を年1回実施し、地域社会に教育研究の成果を還元したほか、平成27年度より研究倫理審査委員会委員の学外学識経験者として相互に委任している。

平成25～27年度に、「教師の専門職化をフォローする研修体制の構築－学校、教育委員会、大学連携による教員研修システムの開発－」を新潟県教育委員会、富山県教育委員会、長野県教育委員会、信州大学、富山大学及び富山国際大学等と連携して実施した。これにより、意欲のある教員が地理的条件や時間によ

る制約を受けることなく研修を受講することができる体制を構築し、大学と教育委員会が連携して研修成果を評価するシステムを開発した。また、「教師の専門職化フォーラム」を開催し、この取組や成果を発表するとともに、教育委員会や学校と大学が連携した研修成果を学校現場へ還元した。

4 大学連携による「いじめ防止支援プロジェクト（BPプロジェクト）」においては、教員研修プログラムの開発、及び大学授業のカリキュラム開発に取り組むとともに、教員免許講習会による研修会の実施、やいじめ等予防対策支援プロジェクトフォーラムにおける研究成果の公開等を実施した。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）新潟県立看護大学との連携による公開講座を始め、新潟県及び隣県の教育委員会や大学との連携による教員研修講座、4 大学連携によるいじめ防止支援プロジェクト等、大学の知的・人的・物的資源を活かして、地域の大学や教育委員会等との連携・協力による事業を実施している。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

②優れた点及び改善を要する点等

（優れた点） 1. CST 養成事業による地域の理科教育の中核となる人材の養成を行っている。（計画 3-1-1-1）

（改善を要する点） 該当なし

（特色ある点） 1. 学校教育実践研究センターを会場に、学校教育課題に対応した教職員のための自主セミナーを平日の夜に開催している。（計画 3-1-1-1）

（2）中項目 2 「国際化に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「学習力の高い留学生を積極的に受け入れ、学生及び教員の海外派遣、海外協定校等との交流により、国際的視野での教育研究活動を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 3-2-1-1 「海外協定校等との連携などにより、積極的に留学生を受け入れ、学生団体、地域団体との連携により、日本人学生及び地域社会と留学生との交流活動を推進する。」に係る状況

学生交流、研究交流を拡充するため、平成24年度に国立新竹教育大学（台湾）、平成25年度にテキサス大学サンアントニオ校（アメリカ）及び平成27年度にカレル大学（チェコ）と新たに3 大学と協定を締結し、海外協定校は、平成27年5月1日現在7カ国・地域11校となった（資料 3-2-1）。

資料 3-2-1 大学等間交流協定締結校一覧

大学等名	国名・地域名	協定締結日	協定内容
哈爾濱師範大学 HARBIN NORMAL UNIVERSITY	中国	1995 年 8 月 8 日	学術・学生交流
韓国教員大学校 KOREA NATIONAL UNIVERSITY OF EDUCATION	韓国	1996 年 12 月 20 日	学術・学生交流
アイオワ大学 THE UNIVERSITY OF IOWA	アメリカ	1998 年 6 月 2 日	学術・学生交流

北京師範大学 BEIJING NORMAL UNIVERSITY	中国	2001年11月12日	学術・学生交流
チャナッカレ・オンセキズ・マルト大学 CANAKKALE ONSEKIZ MART UNIVERSITY	トルコ	2005年12月5日	学術・学生交流
国立嘉義大学 NATIONAL CHIAYI UNIVERSITY	台湾	2006年10月4日	学術・学生交流
内蒙古民族大学 INNER MONGOLIA UNIVERSITY FOR THE NATIONALITIES	中国	2006年10月24日	学術・学生交流
ウエストミンスター・スクール WESTMINSTER SCHOOL	オーストラリア	2009年6月24日	共同プログラム開発促進
国立新竹教育大学 NATIONAL HSINCHU UNIVERSITY OF EDUCATION	台湾	2012年10月19日	学術・学生交流
テキサス大学サンアントニオ校 THE UNIVERSITY OF TEXAS AT SAN ANTONIO	アメリカ	2013年5月16日	大学間連携
カレル大学 CHARLES UNIVERSITY IN PRAGUE	チェコ	2015年4月9日	学術・学生交流

(出典：<http://www.juen.ac.jp/050about/030internat/030agree.html>)

留学生の受け入れを促進するため、協定校を訪問しての国際交流担当者との意見交換や訪問先の協定校の学生に対する留学説明会の実施等の取組を実施しており、平成27年5月1日現在の留学生の在学者数は、合計27人である(資料3-2-2)。

資料3-2-2 外国人留学生数

(各年5月1日現在)

年 度	連 合		大 学 院		学 部		科 目 等 履 修 生		特 別 聴 講 生 学 生		研 究 生		特 別 研 究 生 学 生		合 計		
	国 費 等	私 費	国 費 等	私 費	国 費 等	私 費	国 費 等	私 費	国 費 等	私 費	国 費 等	私 費	国 費 等	私 費	国 費 等	私 費	計
平成22年度	2	4		24						3		6			2	37	39
平成23年度	1	3	1	22						7	1	3			3	35	38
平成24年度		3		19					1	4	1	4			2	30	32
平成25年度		3		15					1	3	1	3			2	24	26
平成26年度		3	1	8					3	4	5	5			9	20	29
平成27年度		2	1	10					2	6	1	5			4	23	27

(出典：上越教育大学基礎資料)

日本人学生及び地域社会と留学生との交流活動を積極的に推進しており、これらの交流活動が日本人学生の異文化理解にも貢献している。

平成22年度からは、上越地区の各教育委員会や公益社団法人上越国際交流協会等と連携して、本学の大学院学生、学部学生及び留学生から構成される修学支援ボランティアチームが、上越地区の外国人児童生徒を対象に母国語と日本語による修学支援を実施している。平成27年度は、小中学生13人に対し延べ235回実施した。

平成23年度からは、留学生が日本や上越地区の社会や文化、学校教育について理解を深めることを目的として、留学生による出前授業を上越地区の学校で

実施している。

平成24年度からは、公益財団法人新潟県国際交流協会が主催する国際交流インストラクター養成事業に参加し、同財団から認定を受けた学生が、小学校、中学校及び高等学校等へ出向き、児童・生徒に対し国際理解を深めてもらうための講座（ワークショップ形式）を実施している。

海外の協定校からの交換留学生には、日本人の大学院学生が修学・生活・日本語等の支援を行うチューター制度を導入している。平成27年度には35人のチューターを配置し、学習・研究指導を中心に、日本語指導、日常の世話のほか、学位論文の添削の補助も行っている。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）新たに海外の3大学と協定を締結するとともに、海外協定校への訪問や留学説明会を実施し、積極的に留学生を受け入れている。また、学生団体や地域団体等と連携した日本人学生及び地域社会と留学生との交流活動を継続的に実施しており、日本人学生の異文化理解にも貢献している。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

学校教育学部観点「教育内容・方法」

計画3-2-1-2「学生及び教員の海外派遣及び海外協定校等との学術交流を推進する。また、これらの活動を行うための支援制度・体制を整備する。」に係る状況

グローバル化への対応と国際交流を戦略的に進めるため、平成26年4月に国際交流推進センターを設置した。同センターには、センター長のほか、兼務教員9人及び国際交流アシスタント2人を配置し、学生及び教員の海外派遣及び海外協定校等との学術交流を推進する体制を強化した。

学生の異文化理解に向けた教育研究の機会として、海外協定校等を訪れ、その国の教育制度・内容等の理解の深化を図る学部授業科目「海外教育研究」、大学院修士課程授業科目「海外教育特別研究」及び大学院専門職学位課程授業科目「海外教育実践研究」を各4科目実施している。また、平成27年度には、新たに、主に海外文化に触れさせることを目的とした「短期海外研究プログラム」を中国哈爾濱市で実施し、学部学生1人、大学院学生8人が参加した（資料3-2-3）。

資料3-2-3 海外教育研究実施状況（平成22～27年度）

（人）

年度	実施国	期間	参加学生数		
			学部	大学院	計
平成22年度	オーストラリア	3月5日～17日	5	3	8
	韓国	4月27日～5月7日	6	2	8
平成23年度	アメリカ	3月3日～17日	3	10	13
平成24年度	韓国	4月24日～5月4日	4	3	7
平成25年度	オーストラリア	2月14日～25日	10	2	12
平成26年度	アメリカ	3月4日～17日	9	3	12
	韓国	9月23日～30日	4	1	5
平成27年度	オーストラリア	9月20日～29日	5	4	9
	台湾	3月6日～12日	7	5	12

（出典：上越教育大学基礎資料）

学生の海外留学を支援するため、留学説明会や報告会を開催している。平成26年度は、大学院学生1人が、官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～第1期派遣留学生として留学した（資料3-2-4）。また、派遣留学生として外国の大学に留学する学生、海外研修プログラ

ム及び海外短期研修プログラムを受講する学生、並びに私費外国人留学生を支援するため、奨学金を給付する制度を設けている（資料3-2-5）。

資料3-2-4 日本学生支援機構「海外留学支援制度」に基づく
派遣留学生人数

派遣国名	大学名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
中国	北京師範大学			1人			
韓国	韓国教員大学校		1人				
台湾	国立新竹教育大学					1人	1人
チェコ	カレル大学						1人
合計			1人	1人		1人	2人

（出典：上越教育大学基礎資料）

資料3-2-5 留学生支援状況

年度	外国人留学生 奨学事業 （@50,000円）	派遣留学生助成事業 （@50,000円）	海外研修プログラム 渡航費補助事業 （@20,000円）
平成22年度	10人	—	/
平成23年度	10人	1人	
平成24年度	10人	3人	
平成25年度	10人	—	
平成26年度	8人	1人	
平成27年度	9人	3人	

（出典：研究連携課作成）

また、教員に対しては、海外との研究交流を積極的に推進するため、「海外との研究交流」事業を実施しており、平成22年度から27年度において教員の海外派遣13人、海外の研究者の招へい12人、国際学会等参加者22人に対し、旅費を支援している（資料3-2-6）。

学術交流を推進するため、海外協定校等から外国人研究者を受け入れるとともに、招へいした研究者による講演会を実施することにより、教員や学生の学術交流の機会としている（資料3-2-7）。

資料3-2-6 海外との研究交流事業採択者人数

年度	研究交流・派遣	研究交流・招へい	国際学会等参加
平成22年度	2人	2人	1人
平成23年度	—	3人	5人
平成24年度	1人	1人	3人
平成25年度	5人	1人	5人
平成26年度	1人	—	6人
平成27年度	4人	5人	2人
合計	13人	12人	22人

（出典：経営企画課作成）

資料3-2-7 外国人研究者の受入人数

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
中国	1人	2人			5人	1人

台 湾				1 人	3 人	2 人
チェコ	1 人					1 人
オーストラリア		1 人				
デンマーク			1 人			2 人
アメリカ					1 人	
合 計	2 人	3 人	1 人	1 人	9 人	6 人

(出典：経営企画課)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学生の海外派遣留学生及び短期海外研修授業受講者への奨学金による支援、教員の海外派遣、海外の研究者の招へい、国際学会等参加者に対する旅費の支援等を行い、学生及び教員の海外派遣及び海外協定校等との学術交流を推進している。また、国際交流推進センターを設置し、支援体制を整備している。

以上のことから、中期計画の実施状況が良好であると判断する。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 1. グローバル化への対応と国際交流を戦略的に進めるため、国際交流推進センターを設置した。(計画3-2-1-2)

(改善を要する点) 該当なし

(特色ある点) 1. 本学の大学院学生、学部学生及び留学生から構成される修学支援ボランティアチームが、上越地区の外国人児童生徒を対象に母国語と日本語による修学支援を実施している。(計画3-2-1-1)